

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
ひたちなか市	25,069	1,318	26,387

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	41,435	39,839	1,596	1,106	46,930	23,786	基金から 248百万円繰入
宅地造成事業会計	977	1,077	100	154	0	0	
奨学資金会計	12	17	5	5	0	0	
墓地公園事業会計	133	114	19	19	0	0	
公共用地先行取得事業会計	25	96	71	71	0	0	
普通会計	42,582	41,143	1,439	1,317	46,930	23,786	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	3,032	2,989	-	44	15,584	16	101.1	0	0	法適用企業
地方卸売市場事業会計	56	55	1	1	231	49	-	-	-	
宅地造成事業会計	2,040	1,901	138	108	8,064	1,155	-	-	-	
公共下水道事業会計	5,913	5,867	46	28	31,490	1,241	-	-	-	
特定環境保全公共下水道事業会計	48	48	0	0	153	1	-	-	-	
農業集落排水事業会計	43	39	4	0	727	29	-	-	-	
国民保険事業会計	11,622	11,277	345	345	0	900	-	-	-	
老人保険事業会計	8,510	8,463	47	47	0	645	-	-	-	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	5,671	5,470	201	201	0	855	-	-	-	
介護保険事業会計 (サービス事業勘定)	14	13	1	1			-	-	-	
ホテルニュー白亜紀事業会計	107	107	0	0	165	107	-	-	-	想定企業会計

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水戸広域市町村圏事務組合	283	280	3	3	0	21.6	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	3.1	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
ひたちなか・東海広域事務組合 (一般会計分)	174	162	12	12	0	76.6	-	-	-	
ひたちなか・東海広域事務組合 (下水特別会計分)	85	78	7	7	0	-	-	-	-	
茨城北農業共済事務組合	810	781	-	29	0	8.2	103.8	0	0	法適用
茨城租税債権管理機構	540	317	223	223	0	6.4	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	4.4	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
ひたちなか市土地開発公社	11	366	2	0	0	1,932	0	
ひたちなか市住宅・都市サービス公社	285	686	1	10	0	-	3,480	
ひたちなか市文化・スポーツ振興公社	20	185	60	66	0	-	0	
ひたちなか市勤労者福祉サービスセンター	1	79	50	23	0	-	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.92	実質収支比率	5.3
実質公債費比率	17.3	経常収支比率	92.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。